

運用報告書 (全体版)

第58期<決算日2020年2月19日>

公社債投信 (2月号)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	公社債投信 (2月号)	MHAM公社債投信マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM 公社債投信 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。なお、信託財産の純資産総額の30%を上限に「BBB」格相当の公社債に投資することがあります。組入公社債および短期金融商品等の実質平均残存年数は、原則として約0.5年から約3年程度の範囲内で調整します。	
組入制限	公社債投信 (2月号)	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	MHAM 公社債投信 マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎計算期末に、運用収益(収益分配前の信託財産の純資産総額が当該元本の額〔1万口当たり1万円とします。〕を超過する額)の全額を分配します。ただし、純資産総額が元本総額を下回った場合には、分配は行いません。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信 (2月号)」は、2020年2月19日に第58期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

公社債投信（2月号）

■最近3期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	(参考指数)	騰落率			
56期(2018年2月19日)	円 10,000	円 0.72	% 0.01	235.86	% △0.21	% 99.5	% -	百万円 1,809
57期(2019年2月19日)	10,000	0.83	0.01	235.83	△0.01	99.2	-	1,721
58期(2020年2月19日)	10,000	3.73	0.04	235.32	△0.22	98.9	-	1,637

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注5) NOMURA-BPI総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年2月19日	円 10,000	% -	235.83	% -	% 99.2	% -
2月末	10,000	0.00	235.73	△0.04	98.9	-
3月末	10,000	0.00	235.82	△0.00	98.8	-
4月末	10,001	0.01	235.70	△0.05	98.9	-
5月末	10,001	0.01	235.74	△0.04	98.9	-
6月末	10,001	0.01	235.87	0.02	99.1	-
7月末	10,001	0.01	235.77	△0.03	98.7	-
8月末	10,002	0.02	236.09	0.11	98.8	-
9月末	10,002	0.02	236.12	0.12	95.5	-
10月末	10,002	0.02	235.73	△0.04	99.0	-
11月末	10,003	0.03	235.50	△0.14	98.8	-
12月末	10,003	0.03	235.27	△0.24	99.0	-
2020年1月末	10,003	0.03	235.36	△0.20	98.9	-
(期末) 2020年2月19日	10,003.73	0.04	235.32	△0.22	98.9	-

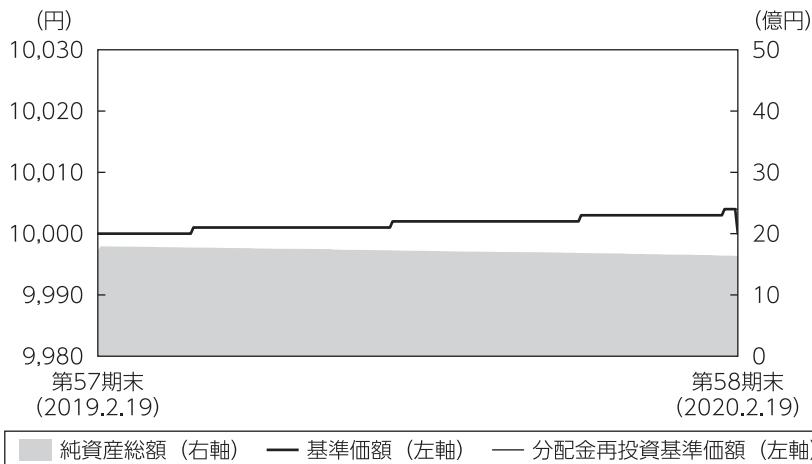
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年2月20日から2020年2月19日まで)

基準価額等の推移



第58期首：10,000円
第58期末：10,000円
(既払分配金3円73銭)
騰落率：0.04%
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 - (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 - (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
 - (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が1年程度までの公社債を中心に実質的に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

●国内債券市況

日本銀行は、黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」で、マイナス金利政策を維持しました。このような環境下、1年物国庫短期証券利回り及び無担保コール翌日物金利（加重平均金利）は、当期間中マイナス水準で推移しました。また、残存期間が1年程度までの公社債利回りはマイナスの水準からゼロ%程度の水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●MHAM公社債投信マザーファンド

期中の運用につきましては、残存期間が1年超までの公社債を中心に組み入れ、平均残存年数を1年以内で調整することにより、金利変動リスクを抑えました。また、信用面につきましては、A格相当以上の債券を中心に投資し、流動性や信用力なども勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を対象としました。

期を通じて社債を中心としたポートフォリオを維持し、全体の組入比率を高位に維持しました。

【組入上位銘柄】

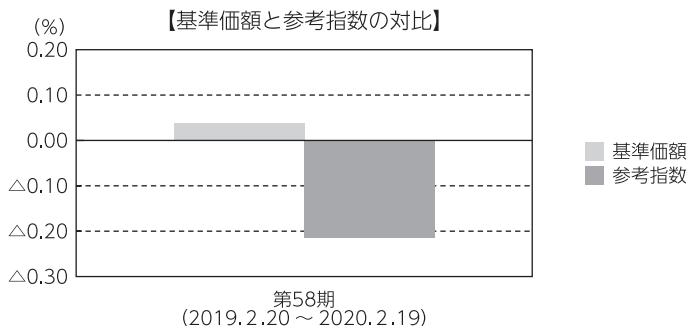
2020年2月19日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	6回 西松建設社債	0.500%	2020/7/24	5.4%
2	3回 アプラスフィナンシャル社債	0.640	2020/6/19	4.2
3	4回 五洋建設社債	0.140	2020/9/15	4.2
4	47回 ソフトバンク社債	1.360	2020/6/18	3.1
5	483回 関西電力社債	1.155	2020/9/18	2.9

(注) MHAM公社債投信マザーファンドの純資産総額に対する投資割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、ファンドの分配方針に基づき、元本超過部分を全額分配いたしました。

今後の運用方針

●当ファンド

今後も当ファンドの運用方針に従い、主として「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM公社債投信マザーファンド

マザーファンドで投資する短期の公社債市場は、日本銀行のマイナス金利政策を受けて、運用利回りを確保することがなお一層難しい状況となっています。このため、金利変動リスクや信用リスクに配慮した運用に努めますが、従来よりも残存期間の長い公社債やA格未満の公社債にも投資を行うことで運用利回りの確保を目指して参ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第58期		項目の概要
	(2019年2月20日 ～2020年2月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	0円 (0)	0.001% (0.000)	(a) 信託報酬＝期中の1万口当たり元本×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	
(受託会社)	(0)	(0.000)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

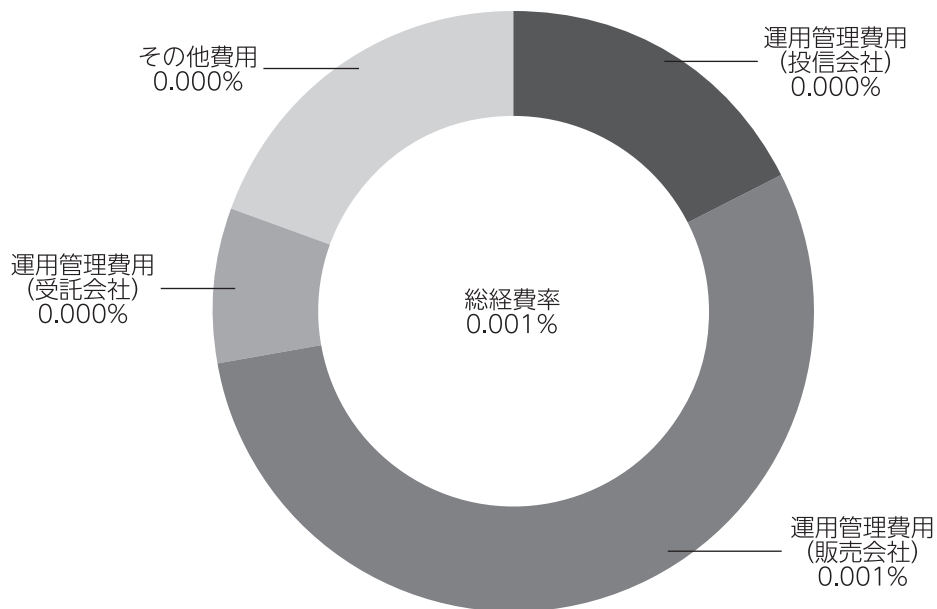
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,002円）で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.001%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年2月20日から2020年2月19日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 68,762	千円 71,100	千口 149,684	千円 154,800

■利害関係人との取引状況等（2019年2月20日から2020年2月19日まで）

【公社債投信（2月号）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【MHAM公社債投信マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 34,535	百万円 11,964	% 34.6	百万円 33,391	百万円 16,829	% 50.4

平均保有割合 7.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 704

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 1,662,359	千口 1,581,437	千円 1,635,839

<補足情報>

■MHAM公社債投信マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM公社債投信マザーファンド（23,168,372,385口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年2月19日現在							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
特 殊 債 券	300,000	301,424	1.3	—	—	—	—	1.3
金 融 債 券	100,000	100,132	0.4	—	—	—	—	0.4
普 通 社 債 券	23,246,000	23,310,015	97.3	0.8	—	—	—	97.3
合 計	23,646,000	23,711,572	98.9	0.8	—	—	—	98.9

(注1) 組入比率は、2020年2月19日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2020年2月19日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券)	%	千円	千円	
14回 東京都住宅供給公社債券	1.4700	300,000	301,424	2020/06/19
小 計	—	300,000	301,424	—
(金融債券)	%	千円	千円	
310回 利附信金中金債（5年）	0.2250	100,000	100,132	2020/09/25
小 計	—	100,000	100,132	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
65回 アコム社債	0.7000	600,000	600,084	2020/02/28
537回 東京電力社債	1.8140	300,000	300,126	2020/02/28
1回 東京電力パワーグリッド社債	0.3800	500,000	500,063	2020/03/09
562回 東京電力ホールディングス社債	1.4800	100,000	100,247	2020/04/28
563回 東京電力社債	1.3900	100,000	100,341	2020/05/28
71回 アコム社債	0.5600	200,000	200,254	2020/05/29
21回 大和証券グループ本社社債	0.4000	100,000	100,095	2020/05/29
13回 りそなホールディングス社債	0.0600	500,000	500,077	2020/06/02
27回 丸井グループ社債	0.3370	300,000	300,277	2020/06/03
11回 あおぞら銀行社債	0.1000	200,000	200,033	2020/06/09
49回 野村ホールディングス社債	0.4370	400,000	400,499	2020/06/10
38回 IHI社債	1.1100	300,000	300,970	2020/06/12
105回 丸紅社債	0.3370	100,000	100,097	2020/06/12
4回 セガサミーホールディングス社債	0.5670	100,000	100,166	2020/06/15
49回 NEC社債	0.1100	700,000	700,164	2020/06/15
7回 資生堂社債	0.2370	200,000	200,152	2020/06/17

銘 柄	2020年2月19日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
47回 ソフトバンク社債	1.3600	734,000	736,700	2020/06/18
4回 花王社債	0.6240	100,000	100,204	2020/06/19
6回 アンリツ社債	0.4470	300,000	300,423	2020/06/19
44回 日産フィナンシャルサービス社債	0.0300	300,000	299,880	2020/06/19
3回 アプラスフィナンシャル社債	0.6400	1,000,000	1,001,916	2020/06/19
11回 SBIホールディングス社債	0.6000	200,000	200,317	2020/06/22
23回 野村ホールディングス社債	1.8080	100,000	100,614	2020/06/24
565回 東京電力社債	1.3130	100,000	100,411	2020/06/24
4回 SCSK社債	0.3320	600,000	600,667	2020/06/24
6回 楽天社債	0.0900	600,000	600,121	2020/06/25
29回 相鉄ホールディングス社債	0.9100	200,000	200,615	2020/06/25
294回 四国電力社債	0.1400	110,000	110,050	2020/06/25
316回 北海道電力社債	1.1640	600,000	602,384	2020/06/25
47回 NEC社債	0.4120	700,000	701,105	2020/07/17
26回 リコーリース社債	0.0500	100,000	100,016	2020/07/17
174回 オリックス社債	0.9190	200,000	200,742	2020/07/17
5回 大和証券キャピタル・マーケット社債	1.7200	200,000	201,421	2020/07/21
10回 長谷工コーポレーション社債	0.4120	100,000	100,163	2020/07/22
6回 西松建設社債	0.5000	1,300,000	1,302,683	2020/07/24
566回 東京電力社債	1.2220	300,000	301,464	2020/07/29
3回 J. フロント リテイリング社債	0.3020	300,000	300,394	2020/08/05
22回 大和証券グループ本社社債	0.3970	200,000	200,365	2020/08/12
2回 エア・ウォーター	0.2710	100,000	100,143	2020/09/03
21回 ニチレイ社債	0.6590	200,000	200,704	2020/09/04
568回 東京電力社債	1.1550	600,000	603,555	2020/09/08
22回 トクヤマ社債	1.4780	100,000	100,759	2020/09/09
5回 関西高速鉄道社債	1.2380	600,000	604,059	2020/09/10
4回 五洋建設社債	0.1400	1,000,000	1,000,682	2020/09/15
483回 関西電力社債	1.1550	700,000	704,602	2020/09/18
26回 野村ホールディングス社債	1.5470	300,000	302,702	2020/09/24
4回 日揮社債	0.0900	300,000	300,152	2020/10/13
28回 双日社債	1.2300	300,000	302,345	2020/10/16
19回 東京センチュリー社債	0.0800	100,000	100,051	2020/10/16
41回 住友商事社債	1.0110	100,000	100,666	2020/10/19
484回 関西電力社債	0.9760	100,000	100,650	2020/10/23
369回 中国電力社債	0.9760	200,000	201,293	2020/10/23
7回 日本特殊陶業社債	0.2960	100,000	100,198	2020/10/27
3回 新生銀行社債	0.4160	300,000	300,787	2020/10/27
9回 横浜ゴム社債	0.5090	100,000	100,347	2020/10/30
4回 堀場製作所社債	0.6090	600,000	602,493	2020/10/30
12回 森ビル社債	0.8000	300,000	301,686	2020/11/05
18回 ポケットカード社債	0.5900	100,000	100,410	2020/11/20
57回 三菱UFJリース社債	0.0100	100,000	100,006	2020/11/27

銘 柄	2020年2月19日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
44回 ソフトバンク社債	1.6890	300,000	302,718	2020/11/27
9回 日本電気硝子社債	0.3340	200,000	200,496	2020/12/04
15回 大和ハウス工業社債	0.0500	200,000	200,077	2020/12/07
4回 ヤフー社債	0.0700	100,000	100,031	2020/12/07
15回 あおぞら銀行社債	0.1100	500,000	500,141	2020/12/08
2回 神奈川中央交通社債	0.4200	200,000	200,621	2020/12/09
34回 大成建設社債	0.6700	100,000	100,535	2020/12/11
11回 三菱ケミカルホールディングス社債	0.6040	100,000	100,481	2020/12/11
5回 コニカミノルタ社債	0.0600	100,000	100,044	2020/12/15
5回 凸版印刷社債	1.3970	100,000	101,142	2020/12/16
6回 LIXILグループ社債	0.4990	100,000	100,400	2020/12/18
16回 りそなホールディングス社債	0.0800	100,000	100,064	2020/12/18
94回 近鉄グループホールディングス社債	0.4100	100,000	100,317	2020/12/18
5回 日本梱包運輸倉庫社債	0.6140	700,000	703,463	2020/12/18
13回 北海道瓦斯社債	0.5540	100,000	100,443	2020/12/18
2回 ファーストリテイリング社債	0.2910	200,000	200,476	2020/12/18
66回 クレディセゾン社債	0.0900	100,000	100,054	2020/12/22
310回 北海道電力社債	1.2860	100,000	101,075	2020/12/25
55回 三菱UFJリース社債	0.0800	100,000	100,063	2021/01/18
29回 リコーリース社債	0.0800	200,000	200,126	2021/01/22
6回 明治ホールディングス社債	0.5190	100,000	100,476	2021/01/28
117回 東武鉄道社債	0.1600	102,000	102,141	2021/01/29
小 計	-	23,246,000	23,310,015	-
合 計	-	23,646,000	23,711,572	-

■投資信託財産の構成

2020年2月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,635,839	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,056	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,639,895	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,639,895,943円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,056,544
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,635,839,399
(B) 負 債	2,788,146
未 払 収 益 分 配 金	610,641
未 払 解 約 金	2,156,269
未 払 信 託 報 酬	17,141
そ の 他 未 払 費 用	4,095
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,637,107,797
元 本	1,637,107,352
次 期 繰 越 損 益 金	445
(D) 受 益 権 総 口 数	1,637,107,352口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,000円

(注) 期首における元本額は1,721,461,449円、当期中における追加設定元本額は72,143,059円、同解約元本額は156,497,156円です。

■損益の状況

当期 自2019年2月20日 至2020年2月19日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	△975円
支 払 利 息	△975
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	659,306
売 買 益	832,166
売 買 損	△172,860
(C) 信 託 報 酬 等	△21,236
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	637,095
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,272
(F) 解 約 差 損 益 金	△27,281
(G) 合 計 (D + E + F)	611,086
(H) 収 益 分 配 金	△610,641
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	445

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程
計算期間末における収益より、諸経費および信託報酬を控除した残額610,641円（1万口当たり3円73銭）を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	3円73銭
------------------	--------------

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

《お知らせ》

運用管理費用（信託報酬）の引き上げの実施について

受益者の皆さまが信託財産で間接的に負担するファンドの運用管理費用（信託報酬）は、消費税率の引き上げに伴い、2019年10月1日に信託報酬料率の引き上げを実施いたしました。

具体的には、信託報酬を算出するための信託報酬料率のうち、消費税が課せられている販売会社の運用管理費用に係る部分が引き上げとなりました。

なお、2020年2月19日現在の引き上げ後の信託報酬率は、年率0.00101%（引き上げ前0.00100%）となっております。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM公社債投信マザーファンド

第18期

決算日：2019年4月19日

(計算期間：2018年4月20日～2019年4月19日)

「MHAM公社債投信マザーファンド」は、2019年4月19日に第18期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2001年4月20日から無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

最近3期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
16期(2017年4月19日)	10,338	0.04	236.35	△0.18	99.1	—	百万円 26,482
17期(2018年4月19日)	10,339	0.01	235.80	△0.23	99.7	—	25,712
18期(2019年4月19日)	10,341	0.02	235.68	△0.05	99.2	—	24,650

(注1) 基準価額は1万口当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) NOMURA-BPI総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません (以下同じ)。

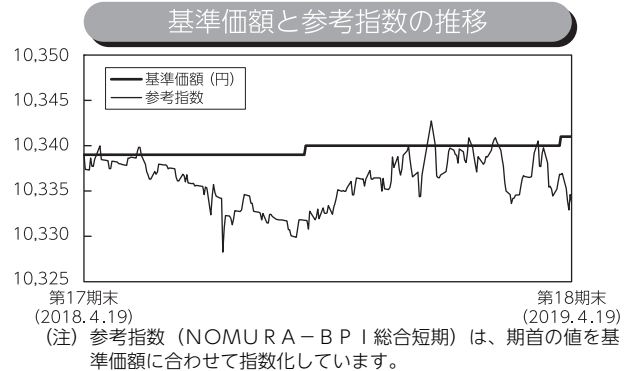
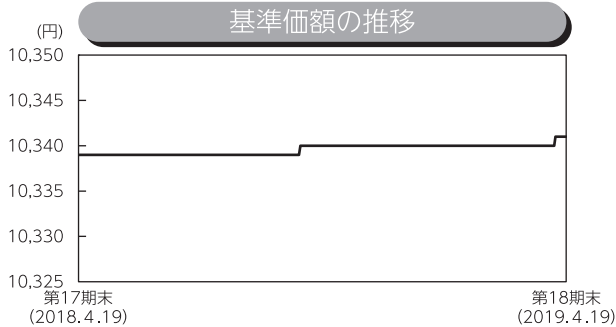
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期		債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2018年4月19日	10,339	—	235.80	—	99.7	—
第 18 期	4月末	10,339	235.79	△0.01	99.4	—
	5月末	10,339	235.82	0.01	99.4	—
	6月末	10,339	235.73	△0.03	98.6	—
	7月末	10,339	235.69	△0.05	98.8	—
	8月末	10,339	235.65	△0.06	99.1	—
	9月末	10,339	235.64	△0.07	99.2	—
	10月末	10,340	235.71	△0.04	99.2	—
	11月末	10,340	235.71	△0.04	99.3	—
	12月末	10,340	235.75	△0.02	99.0	—
	2019年1月末	10,340	235.80	0.00	98.8	—
	2月末	10,340	235.73	△0.03	99.0	—
	3月末	10,340	235.82	0.01	99.0	—
(期末) 2019年4月19日	10,341	0.02	235.68	△0.05	99.2	—

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年4月20日から2019年4月19日まで)

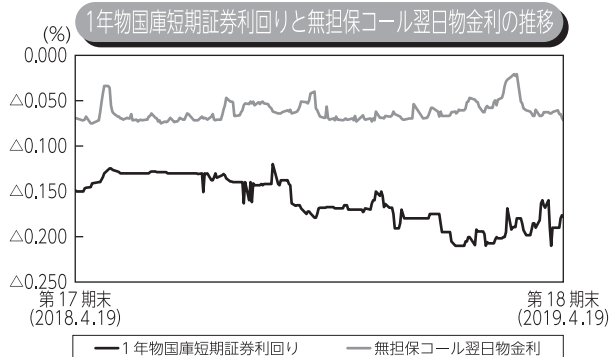
【基準価額等の推移】



【基準価額の主な変動要因】

残存期間が1年程度までの公社債を中心に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

【投資環境】



日本銀行は、黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を継続し、短期金利の操作水準を $\Delta 0.1\%$ で維持しました。このような環境下、1年物国庫短期証券利回り及び無担保コール翌日物金利(加重平均金利)は、当期間中マイナス水準で推移しました。また、残存期間が1年程度までの公社債利回りはマイナスの水準からゼロ%程度の水準で推移しました。

【ポートフォリオ】

期中の運用につきましては、前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に則り、残存期間が1年程度までの公社債を中心に組み入れ、平均残存年数を1年以内で調整することにより、金利変動リスクを抑えました。また、信用面につきましては、A格相当以上の債券を中心に投資することにより、信用リスクも抑えました。公社債等への投資にあたっては、流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を対象としました。

期を通じて社債を中心としたポートフォリオを維持し、全体の組入比率を高位に維持しました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」により、短期金利の操作水準は△0.1%が維持されており、今後も当面同政策が維持されると見込みます。この政策が維持される間、当ファンドで実質的に投資する残存期間が比較的短い公社債や短期金融商品の利回りは、低位の水準で推移するものと考えます。

短期の公社債市場は、日銀のマイナス金利政策を受けて、運用利回りを確保することがなお一層難しい状況となっています。このため、金利変動リスクや信用リスクに配慮した運用に努めますが、従来よりも残存期間の長い公社債やA格未満の公社債にも投資を行うことで運用利回りの確保を目指して参ります。

1 万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2018年4月20日から2019年4月19日まで)

公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
地方債証券	1,214,184	601,972 (25,000)
特殊債証券	1,304,895	4,744,330 (34,700)
社債券 (投資法人債券を含む)	35,331,127	31,152,464 (2,286,900)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2018年4月20日から2019年4月19日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	37,850	11,190	29.6	36,498	3,106	8.5

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2019年4月19日現在

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	900,000	909,241	3.7	-	-	-	-	3.7
特殊債券(除く金融債)	100,000	99,989	0.4	-	-	-	-	0.4
金 融 債 券	500,000	500,692	2.0	-	-	-	-	2.0
普通社債券(含む投資法人債券)	22,856,000	22,940,742	93.1	-	-	-	-	93.1
合 計	24,356,000	24,450,666	99.2	-	-	-	-	99.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地 方 債 証 券	第681回 東京都公募公債	1.4	500,000	506,367	2020/3/19
	平成21年度第10回 愛知県公募公債(10年)	1.38	400,000	402,873	2019/10/30
小 計			900,000	909,241	
特 殊 債 券 (除く金融債)	第67回 日本政策投資銀行社債	0.001	100,000	99,989	2019/9/20
金 融 債 券	い第772号 商工債	0.25	100,000	100,094	2019/9/27
	第302回 信金中金債(5年)	0.2	400,000	400,598	2020/1/27
小 計			500,000	500,692	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第528回 東京電力社債	1.905	200,000	200,533	2019/6/13
	第534回 東京電力社債	2.055	200,000	202,044	2019/10/29
	第554回 東京電力社債	1.608	100,000	100,163	2019/5/29
	第558回 東京電力社債	1.425	520,000	523,104	2019/9/30
	第559回 東京電力社債	1.377	100,000	100,675	2019/10/29
	第492回 中部電力社債	1.405	300,000	302,142	2019/10/25
	第477回 関西電力社債	1.405	200,000	201,853	2019/12/20
	第478回 関西電力社債	1.448	100,000	101,098	2020/1/24
	第271回 北海道電力社債	2.49	100,000	102,055	2020/2/25
	第319回 北海道電力社債	0.514	626,000	627,337	2019/9/25
	第339回 北海道電力社債	0.15	400,000	400,316	2019/12/25
	第9回 長谷工コーポレーション社債	0.44	700,000	701,628	2019/11/5
	第22回 前田建設工業社債	0.43	500,000	500,780	2019/9/4
	第8回 日本ハム社債	0.551	100,000	100,230	2019/9/20
第7回 キリンホールディングス社債	1.639	100,000	100,885	2019/11/5	

銘 柄		当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	第2回	コカ・コーラウエスト社債	1.483	500,000	504,775	2019/12/17
	第9回	日清オイリオグループ社債	0.288	400,000	400,389	2019/9/10
	第36回	東洋紡社債	0.277	200,000	200,332	2019/12/20
	第9回	東急不動産ホールディングス社債	0.001	100,000	99,987	2020/2/28
	第10回	日本製紙グループ本社社債	1.71	300,000	303,151	2019/12/20
	第5回	クレハ社債	0.302	700,000	701,754	2020/3/6
	第19回	電気化学工業社債	0.312	300,000	300,751	2020/3/4
	第5回	カネカ社債	1.673	100,000	100,662	2019/9/13
	第6回	三菱樹脂社債	1.94	100,000	100,815	2019/9/24
	第1回	ヤフー社債	0.04	100,000	100,000	2020/2/28
	第2回	富士フィルムホールディングス社債	0.515	100,000	100,318	2019/12/4
	第9回	資生堂社債	0.001	700,000	699,915	2019/12/17
	第2回	東燃ゼネラル石油社債	0.85	100,000	100,500	2019/12/5
	第8回	ブリヂストン社債	0.249	100,000	100,107	2019/9/26
	第24回	太平洋セメント社債	0.39	500,000	500,752	2019/9/11
	第3回	DOWAホールディングス社債	0.201	500,000	500,511	2019/12/12
	第8回	LIXILグループ社債	0.001	500,000	499,890	2019/8/30
	第4回	DMG森精機社債	0.12	800,000	800,306	2019/9/26
	第13回	クボタ社債	0.51	400,000	401,574	2020/1/31
	第18回	ダイキン工業社債	0.72	100,000	100,452	2019/12/12
	第4回	ジェイテクト社債	0.205	100,000	100,149	2020/1/23
	第2回	日本電産社債	0.595	100,000	100,246	2019/9/20
	第5回	日本電産社債	0.001	600,000	599,984	2019/11/25
	第12回	パナソニック社債	0.387	500,000	501,629	2020/3/19
	第24回	三菱重工業社債	1.482	400,000	403,741	2019/12/9
	第41回	IHI社債	0.287	100,000	100,136	2019/12/10
	第2回	昭和リース社債	0.19	800,000	800,464	2019/9/13
	第8回	ドンキホーテホールディングス社債	0.55	200,000	200,850	2020/3/12
	第3回	ニフコ社債	0.7	200,000	200,701	2019/10/23
	第38回	住友商事社債	1.459	100,000	101,298	2020/3/16
第22回	丸井グループ社債	0.85	300,000	301,496	2019/11/26	
第9回	あおぞら銀行社債	0.11	400,000	400,272	2019/12/9	
第10回	SBIホールディングス社債	0.55	500,000	500,931	2019/9/26	
第17回	ポケットカード社債	0.62	700,000	702,200	2019/11/21	
第24回	リコーリース社債	0.001	100,000	99,984	2020/2/21	
第65回	アコム社債	0.7	400,000	401,901	2020/2/28	
第11回	ジャックス社債	0.342	300,000	300,551	2019/12/5	
第45回	日立キャピタル社債	0.666	100,000	100,435	2019/12/20	
第182回	オリックス社債	0.272	510,000	510,746	2019/12/9	
第26回	三菱UFJリース社債	0.441	200,000	200,512	2019/11/21	
第31回	三菱UFJリース社債	0.238	300,000	300,342	2019/10/25	
第47回	三菱UFJリース社債	0.001	200,000	199,954	2020/1/24	
第17回	大和証券グループ本社社債	0.398	200,000	200,279	2019/8/28	
第21回	野村ホールディングス社債	1.86	100,000	101,664	2020/3/17	

銘柄		当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	第40回	野村ホールディングス社債	1.249	300,000	303,118	2020/2/26
	第46回	野村ホールディングス社債	0.346	300,000	300,643	2019/12/25
	第10回	ダイビル社債	1.673	500,000	503,307	2019/9/13
	第4回	京阪神ビルディング社債	1.03	600,000	602,996	2019/10/18
	第27回	相鉄ホールディングス社債	0.81	700,000	704,182	2020/1/28
	第69回	東京急行電鉄社債	1.7	300,000	302,592	2019/10/25
	第5回	東海旅客鉄道普通社債	2.6	300,000	305,976	2020/1/28
	第1回	鴻池運輸社債	0.28	200,000	200,375	2020/1/27
	第1回	神奈川中央交通社債	0.46	100,000	100,259	2019/12/3
	第18回	KDDI社債	1.573	100,000	101,033	2019/12/20
	第1回	東京電力パワーグリッド社債	0.38	300,000	300,621	2020/3/9
	第39回	東邦瓦斯社債	0.28	100,000	100,108	2019/9/9
	第7回	広島ガス社債	2.05	100,000	101,841	2020/3/19
	第1回	エイチ・アイ・エス社債	0.363	100,000	100,183	2019/10/23
	第11回	コナミ社債	0.659	100,000	100,245	2019/9/3
	第45回	ソフトバンクグループ社債	1.45	400,000	400,553	2019/5/30
第46回	ソフトバンクグループ社債	1.26	100,000	100,420	2019/9/12	
	小 計		22,856,000	22,940,742		
	合 計		24,356,000	24,450,666		

(注) 金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2019年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	24,450,666	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	612,954	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	25,063,620	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,063,620,314円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	170,971,513
地 方 債 証 券 (評 価 額)	909,241,366
特 殊 債 証 券 (評 価 額)	600,682,368
社 債 証 券 (評 価 額)	22,940,742,311
未 収 入 金	400,900,000
未 収 利 息	31,486,082
前 払 費 用	9,596,674
(B) 負 債	413,059,304
未 払 金	401,859,000
未 払 解 約 金	11,200,000
未 払 利 息	304
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	24,650,561,010
元 本	23,838,722,835
次 期 繰 越 損 益 金	811,838,175
(D) 受 益 権 総 口 数	23,838,722,835口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,341円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1,0341円

(注2) 期首元本額 24,869,601,731円

期中追加設定元本額 1,586,538,854円

期中一部解約元本額 2,617,417,750円

(注3) 元本の内訳

公社債投信 (1月号) 2,117,045,245円

公社債投信 (2月号) 1,712,649,991円

公社債投信 (3月号) 1,767,162,615円

公社債投信 (4月号) 1,693,633,735円

公社債投信 (5月号) 1,434,608,810円

公社債投信 (6月号) 2,189,700,625円

公社債投信 (7月号) 2,695,723,093円

公社債投信 (8月号) 1,771,710,295円

公社債投信 (9月号) 1,614,548,345円

公社債投信 (10月号) 1,599,351,455円

公社債投信 (11月号) 1,930,079,653円

公社債投信 (12月号) 3,312,508,973円

損益の状況

(2018年4月20日から2019年4月19日まで)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	183,133,243円
受 取 利 息	183,283,479
支 払 利 息	△ 150,236
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△178,726,866
売 買 益	1,118,490
売 買 損	△179,845,356
(C) 当 期 利 益 (A + B)	4,406,377
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	842,452,902
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	53,861,146
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 88,882,250
(G) 計 (C + D + E + F)	811,838,175
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	811,838,175

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。